



たまの

市議会 だより

2019年(令和元年)
8月1日発行

No.214

新しい正副議長、委員会構成が
決まりました … 2~4ページ

13名の議員が市政をたず
… 5~17ページ

5月臨時会、6月定例会で決まったこと
… 18~20ページ



～市議会の開催予定～

9月定例会 9月5日～24日

11月臨時会 11月12日

※日程は変更となることがあります。

七夕に願いを込める園児
(荘内南幼稚園)

議会人事決定!

～5月臨時会で議長・副議長及び
各委員会委員が決まりました～



副 議 長
ありもと じゅんいち
有 元 純 一



議 長
みやけ たくぞう
三 宅 宅 三

市民の皆様には日頃より玉野市議会に、ご支援とご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、5月の臨時会におきまして第42代の玉野市議会議長に就任させて頂き、身に余る光栄でありま

す。同時に、重責を痛感するとともに、改めて議会の果たす役割を明確にし、市民の皆様と真に開かれた、公平で透明な市議会を目指し、諸課題解決に本気で取り組み所存であります。

議長就任にあたってのごあいさつ 玉野市議会議長 三宅 宅三

さて、10月1日から予定されている消費税の増税によって、地方経済の減退、消費の落ち込みによる税収減が懸念されます。また、東京一極集中の加速に伴い、疲弊する地方に対して、地方創生策も、より困難な状況となることも考えられます。さらに、超少子高齢化の問題は、本市も例外ではなく、この問題は、財政状況の悪化にも繋がる重要な課題です。その他、災害対策、公共施設の再編整備、市民病院再建問題

等々早期に解決しなければならぬ課題が山積しています。市民の皆様のご意見をしっかりと受け止め、諸課題の解決に向けて全力を尽くしてまいります。その為には、議会基本条例に沿って、市民の皆様に、一層ご理解頂けるよう、議会報告会の内容の充実等、「市民に分かりやすい議会」を目指した取り組みを進めてまいります。時代は「平成」から「令和」に変わり、1年後には東京オリンピックが開催されます。苦難の中にも希望もあります。今こそ、改革のチャンスと捉え、「豊かな港町玉野」の実現を、市民の皆様とともに目指したいと考えています。



※ 次号では、有元純一副議長からの挨拶を予定しています(紙面の都合により、延期される場合があります)。

総務文教委員会

(7人)

委員長

赤松 通博
あかまつ みちひろ



①玉野未来の会 ②3期
③正直に、まっすぐに!!
Go!Forward!

副委員長

松本 岳史
まつもと たけふみ



①無会派 ②1期
③希望通り、総務文教委員会に所属する事が出来ました。

委員 宇野 俊市
うの しゅんいち



①令和たまの ②6期
③子どもにツケをまわさない!“消滅自治体玉野市”の20年後の負債0を目指す!

委員

高原 良一
たかはら りょういち



①瀬戸の会 ②4期
③守備範囲が広い本委員会で、しっかりと市政をただして参ります。

委員

三宅 宅三
みやけ たくぞう



①議長(※) ②4期
③今こそ、改革のチャンスと捉え! 市民と共に!

委員

大月 博光
おおつき ひろみつ



①公明党 ②2期
③皆様との対話の中での約束、地道に頑張っ参ります。

委員

細川 健一
ほそかわ けんいち



①日本共産党 ②1期
③住民が主人公!くらしと福祉・教育の充実を求めて頑張ります。

厚生委員会

(6人)

委員長

浜 秋太郎
はま あきたろう



①令和たまの ②6期
③活気ある玉野、住みやすい安心・安全なまちづくり。

副委員長

山本 育子
やまもと いくこ



①公明党 ②2期
③女性・生活者の目線で、小さな声をお届けしてまいります!

委員 松田 達雄
まつだ たつお



①日本共産党 ②8期
③「住民こそ主人公」の立場で、市民の願いが生き元気な玉野を。

①会派
②期数
③ひとこと

委員 有元 純一
ありもと じゅんいち



①副議長(※) ②4期
③市民の幸せを追求し何をなすべきか?公平・公正に課題解決を進めます。

委員 藤原 仁子
ふじわら ひとこ



①瀬戸の会 ②4期
③市民の声の市政への架け橋になると共に、よき相談者を目指しています。

委員 村上 光江
むらかみ みつえ



①瀬戸の会 ②1期
③医療・介護の仕事経験を活かし、少子高齢化問題に取り組んでまいります。

(※) 正副議長は会派には属しません。

特 集 記 事

産業建設委員会 (6人)

①会派
②期数
③ひとつこと

委員長

渚 洋一
なぎさ よういち



①同志の会 ②5期
③額に汗して働く正直者が報われる街にしたい。今こそ、元気を出さねば!

副委員長

下方 一志
しもかた かずし



①玉野未来の会 ②1期
③安心安全なまちづくり、地域を挙げての取り組み体制を整えていきたい。

委員 小泉 馨
こいずみ かおる



①同志の会 ②11期
③市民生活の安全・安心を最優先に「ぶれない」政治信念をもって奮闘します。

委員 氏家 勉
うじいえ まなぶ



①玉野未来の会 ②8期
③次の世代に、「夢と希望」を!

委員 河崎 美都
かわさき みと



①瀬戸の会 ②6期
③監査委員に選ばれました。市政全般を十分にチェックしてまいります。

委員 森本 宏子
もりもと ひろこ



①公明党 ②1期
③「人も企業も元気な玉野」へ。観光や農業など、全力を挙げて取り組みます。

議会運営委員会 (6人)

委員長

藤原 仁子
ふじわら ひとこ



副委員長

大月 博光
おおつき ひろみつ



委員 松田 達雄
まつだ たつお



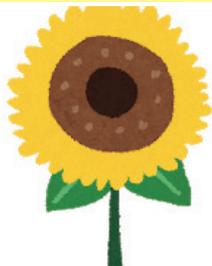
委員 氏家 勉
うじいえ まなぶ



委員 宇野 俊市
うの しゅんいち



委員 渚 洋一
なぎさ よういち



議会報 編集

委員会

委員長 有元 純一

委員 赤松 通博

委員 浜 秋太郎

委員 渚 洋一

委員 藤原 仁子

委員 岡本 隆
(事務局長)

一般質問



市民の健康を守る
医療体制の構築を

玉野未来の会 赤松 通博

玉野市民病院について

議員 市民病院と三井病院の経営統合に向けた進捗状況について伺いたい。

①両病院の経営統合に向けた方向性が示されるのはいつごろか。

②両病院の経営統合が進まない原因はどこにあると考えているか。

③交渉事は、次の手を常に考えておかなければ対応が後手に回ることになる。万が一協議がうまくいかなかった場合のことを考えているのか。

④三井E&Sホールディングスが株主総会を経て新たな体制に変わった場合、これまでと同じ方向性で、協議が進んでいけると考えているのか。

市長 ①市民病院と三井病院が連携し、地域医療の拠点をつくり上げるとともに、健全で持続可能な経営を実現すべく、昨年6月以降、両病院間での協議を重ねている。双方の経営分析や地



方独立行政法人化等も想定する中、新病院建設を含めた見直しなどさらに協議を深める必要があると認識しており、もうしばらくお時間をいただきたい。

②お互いが安心できる体制で前に進むために少し時間を要しているという認識を持っていて、越えられない壁のようなものはないと考えている。

③三井病院との交渉については、私自身一定の覚悟を

医療体制の構築を

決めて交渉に当たっている。私の選択肢の中には、そうした選択肢がない状態で交渉を続けており、本市に考えられるベストな状態の中核医療機関を残すため、全力をかけて結果を出したい。

④本市と三井E&Sホールディングスが築きあげてきた信頼関係は、役員の交代によって揺らぐことがないと考えており、その信頼関係のもとで今後も引き続き協議をしていきたい。

玉野市コミュニティ交通について

議員 ①現在のコミュニティ交通の利用状況と課題、利便性向上に向けた取り組みは。

②免許を返納された方への新たな施策の実施や制度の充実は考えているか。

総務部長 ①本市のコミュニティ交通であるシーバス、シータク、石島航路の利用者数は順調に増加している。課題としては、運転免許の自主返納等で生活に必要不可欠である移動手段を失う方々が今

医療体制の充実が望まれる市民病院

後ますます増加することや、民間事業者による路線バスについて、採算が取れないことを理由に路線の減便や廃止が予想されることである。今後の取り組みとして、

路線バス等に対応できない地域へのシーバスの延伸やシータク乗り場の検討などについて、市内情勢の変化や市民ニーズを勘案しながら、可能な限り市民の足を確保するよう努めたい。

②岡山県警では運転免許を自主返納した65歳以上の高齢者に対して愛カードを交付している。本市にお住まいの方がその愛カードを取得した場合にシーバス、シータクで利用可能な500円分の乗車回数券を配付しており、シーバス、シータクの利用のきっかけになるものと考えている。今後の見直しの中で、利用しやすいシステムを構築することが何よりの対策と考えている。

防災・減災対策について

議員 ①水害・土砂災害の防災情報の伝達方法が変わると聞くが、どのように変わったのか。

②豪雨発生時に地元消防団

や自主防災組織との連携はどのように行っているのか。

総務部長 ①自治体や気象庁等から発表される防災情報を活用し、住民がとるべき行動を直感的に理解しやすくなるよう、市町村が発令する避難情報などは5段階の警戒レベルを明記することとなった。これにより、避難準備情報や避難勧告といった言葉に、警戒レベル情報を加えて発令することで、住民に対してよりわかりやすい避難を促せるものと期待しているところである。

②平常時には防災訓練などによる防災知識、技術の共有、台風など被害発生が予想される場合には、事前準備として被害軽減のための土のうの作成、また万一災害が発生した場合には、地域住民への情報伝達や避難の促進、避難行動要支援者への支援などにおいて連携を図っているところである。

今後、地元消防団や自主防災組織がそれぞれの役割を担いながら連携を図っていくよう、防災訓練や防災出前講座などあらゆる機会を捉えて地域の防災力向上に取り組みたい。

一般質問



かゆいところに
手が届く施策で
新総合計画の実現を
同志の会 小泉 馨

人口減少と少子高齢化への
取り組みについて

議員 ①人口減少とそれに伴う経済産業活動の縮小によって地方自治体の税収は減少するとともに、その一方で高齢化の進行から社会保障費は増加が見込まれ、地方自治体の財政はますます厳しさを増している。これまで受けられていた行政サービスが廃止、または有料化されていき、このような状態の中で高度成長期に建設された公共施設や道路橋、水道、下水道などのインフラの老朽化問題への対応も必要となってきた。本市でも最優先施策として位置づけられていた市民センター機能が廃止されようとしているほか、地域公共交通であるバス路線の撤退、縮小や空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加等、行政課題が山積している。新総合計画の施策の大綱である各分野について総花的に述べられているが、人口減少

対策にどのように取り組まれるのか伺いたい。

②坂道が多く高齢化が進んでいる玉原地区では、「玉原地区たすけあい友の会」により、車の運転ができないうちでも、住んでいる方々が安心して生活ができるように買い物や通院の付き添いなど、ドア・ツー・ドアで日常生活の困り事のお手伝いをしていく。買い物の付き添いを希望された方からは、「好きな商品をお店で選べられることがこんなに楽しいことだと初めて気がついた」と話された。今まではヘルパーの方や子どもさんに買って来てもらっていたと思うけれど、こうした活動を平成30年度には234日稼働し、のべ4千回以上実施してきた。この数字から、市民はドア・ツー・ドアでの移動を希望されているとみてとれるが所見は、③全国的に人口が減少する中、兵庫県の明石市では人口が増加している。市の独自施策として、中学生まで

の医療費の無料化に加え、第2子以降の保育料の無料化、市営施設の子どもの利用料金など、全て所得制限なしでの無料化を実施している。子どもは我が町の未来であり、子どもは社会が育てるという理念に基づいて子育て施策に取り組んでいるようである。本年10月から国において3歳から5歳児、及び年収250万円未満の住民税非課税世帯のゼロ歳児から2歳児の保育無償化に併せ、本市単独でゼロ歳児から2歳児に対する新たな補助制度を創設すべきと考えるが。

政策財政部長

①人口減少

対策には、若い世代の結婚から出産、子育て等のライフステージに応じた総合的な対策を講ずるとともに、雇用創出や地域経済の振興、日常生活における利便性の確保を始めとするさまざまな施策を横断的に推進することが必要である。なお、新たな総合計画において示した将来人口の策定に合わせ改定したたまの長期人口ビジョンにおいて、目標人口を達成するための条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、



玉原地区たすけあい友の会による活動風景

うのととりタクシーの創設などの検討を指示している。理想はドア・ツー・ドアであると思うが、公共交通会議はタクシー事業者をはじめバスやJRなどの企業で構成され、互いの範囲の中で公共交通を維持するスタンスを取っている。外出機会や移動の保障は自治体が担うべき責務であり、今後、免許証がなくなっても安全に快適に自分の目的が達成できるように公共交通の構築を目指していきたい。

子育て世代の転入増加の目標を掲げている。移住パンフレット等でも示しているとおり、こども医療費助成事業や中学校区一貫教育など子育て支援施策を講じているが、今年度策定する第2期の総合戦略においても若い世代の人口増加につながる具体的な施策や事業等について検討をしていきたい。

市長

②本市の公共交通

あるシーバス、シータクを含めた市内の公共交通を全体的に見直している中において、シーバスルートの延伸のほか、たまの福祉タクシーの創設、また、市内に産科がないことから、こ

③保育の無償化については、現時点では国の制度に沿った運用を考えている。明石市では子育てに特化して、その財源の確保として高齢者施策を削減しようとしたものの理解が得られず、職員削減、職員給与費カット、及び下水道整備事業を4分の1に削減して新たな財源を生み出したと聞いている。本市においても、行政改革を推進していき、一定の財源確保のめどが立った中で新たな子育て支援策等を打ち出していきたい。

一般質問

防災対策について



市民の特徴を考えた
地域包括ケアシステムの構築を

瀬戸の会 村上 光江

議員 ①平成30年7月豪雨災害検証委員会の報告書の中で、郷土の大切さ、自主防災組織の重要性が問われている。本市の自主防災組織の育成について、どのような方向性を持っているのか。
②本市は山地に住宅地が形成され、坂道や階段も多く、高齢者や障がい者から防災対策について不安の声を多く聞く。高齢者や障がい者など、避難行動要支援者の防災対策はどうなっているのか。
③国から避難行動要支援者名簿作成を市町村に義務づけられているが、現在のどの程度名簿に人数が載っているのか。
④昼間災害が起きると若い人は働きに行っており、手をかしてくる人がいない。また、山合い、山地に住宅地が形成され坂道や階段も多いので、一人で避難所まで行きにくい要支援者を、誰が、どのようにして避難

所まで誘導するのか。
⑤瀬戸内国際芸術祭で本市を訪れる外国人もふえている。外国人に対する防災対応はどのようなになっているのか。
市長 ①自主防災組織の育成については、大規模な災害が発生した場合、各地域に根ざした自主防災組織の防災活動は極めて有効であり、そのためには、地域住民に対し、定期的な、避難訓練の実施や最新の防災情報取得に向けて啓発して行くことが極めて重要である。
健康福祉部長 ②避難行動要支援者の防災対策については、避難行動要支援者名簿を整備し、消防、警察、自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会など避難支援等関係者に名簿を提出している。災害時の避難に支援を希望する人については、事前に把握して、万一のときの共助による支援活動に役立てていただくため、平常時から災害への備えを促進している。



国道430号で発生した道路崩落現場

③避難行動要支援者名簿については、名簿登録対象者として本年5月1日時点で1681名を登録している。
④避難行動要支援者の避難誘導については、家族と緊急時のことを想定して、具体的な避難方法について、日ごろから検討していただきたい。また、同居する家族がいない世帯は、近隣、隣近所で声かけをして避難を促すことが必要であると考えている。
総務部長 ⑤外国人に対する防災対応については、英語と中国語で土砂災害版と津波版のハザードマップを作成して、ホームページに

公開している。また、市内の避難所の案内看板については、英語表記を、津波避難ビルの案内看板については、英語、韓国語、中国語表記を加えている。
地域包括ケアシステムについて
議員 介護制度改正に伴い、急速に進む高齢化に対応するため、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめぐりに、自治体に対して、地域特性に応じた地域包括ケアシステム(※)の構築が義務化された。医療や介護生活支援などの連携体制が整っていないければ、安全で安心な暮らしはできないと考える。そこで伺いたい。
①地域包括ケアシステムの整備について、進捗状況を伺いたい。
②地域包括ケアシステムの考え方や各サービスの情報を市民に周知することが一番だと思う。地域の人に伝えていくための周知や啓蒙活動はどのようにしているのか。
③本市らしい地域包括

ケアシステムのあり方を伺いたい。
健康福祉部長 ①地域包括ケアシステムの進捗状況については、生活支援の体制として、社会福祉協議会が中心となって、自治会、町内会や関係団体等と連携を図り、地域での困り事などを地域のみんなで手助けする、地区ボランティアセンターが和田地区のなごみ、玉原地区のつどいが開設をされている。
②地域包括支援システムの周知と啓蒙活動については、広報紙や市ホームページ等で、介護予防事業等について掲載するとともに、地域包括支援センター職員が家庭訪問時や相談時に百歳体操やサロン活動のチラシを配布するなどして普及啓発に努めている。
③本市らしい地域包括ケアシステムについては、医療・介護・権利擁護連携推進本部を開催し、他職種連携を図っているところである。他職種間の連携がスムーズに行われ、それぞれが緊密に情報共有して、活発に意見交換を行える関係が構築できている。

※ 地域包括ケアシステム…高齢者が介護の必要な状態になっても、住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供する支援体制。

一般質問



住みやすく暮らしやすい
未来につながる玉野市を

公明党 森本 宏子

農業用ため池管理保全法成立に伴っての市の取り組み

議員 農業用ため池の決壊による被害発生を防ぐため、自治体の管理権限を強化する農業用ため池管理保全法が本年4月可決、成立した。昨年の西日本豪雨では広島県など計32カ所のため池が決壊し、死傷者が出たほか、多くの家屋が浸水した。そこで伺いたい。

①市内にあるため池の安全対策は。

②特定農業用ため池（※）がある市町村はハザードマップの作成が必要だが、本市の現状は。

③ため池の管理体制とその指導状況について伺いたい。

市長 ①ため池の安全対策について、国、県が昨年度実施したため池緊急点検の結果に基づき、市内9カ所のため池の修繕が完了した。今後、地域のニーズを捉えながら、ため池の改修や廃止の検討、また、県と連携して、地域の農業者等と調



新しく防災重点ため池に指定された三堀池

整を行い、災害に強い農村社会の形成を図りたい。

産業振興部長 ②ハザードマップについては、平成25年から26年度にかけ、市内における一定規模のため池116カ所の簡易氾濫解析を行っており、その結果に基づき、ため池の堤防が決壊し満水状態の貯水が全て流出した場合に想定される浸水の深さを色分けして示した「ため池浸水想定マップ」を作成し、ホームページで

公開している。特定農業用ため池と防災重点ため池について、こうしたデータを活用しながら、緊急性の高いものからハザードマップ作成に取り組みたい。

③ため池の管理体制の指導については、農業土木指導員会議において、自治会長及び指導員に対し、定期的な見回りや異常時の連絡、大雨が予想される場合の水位調整などを徹底している。

地域福祉について

議員 全国的な少子・高齢化の問題として、高齢者の増加に対して、現役世代は減少傾向にある。高齢者だけでなく、障がい者や障がいのある児童・生徒、ひとり親家庭、また生活困窮者、子育て世代などを支援できることが地域福祉の目的であり、そのために市民を始め、地域自治組織や民生児童委員、社会福祉協議会、NPOボランティア、さらには地域の事業所など、多様な力を結集させ、行政とも共同しながら、一人たりとも

置き去りにしない安心のまちづくり、自助、共助、公助による地域の体制づくりの強化を望むが。

健康福祉部長 自助、共助、公助による地域の体制づくりの強化は、地域福祉の増進を図る上で重要なことと認識している。地域生活支援拠点等や地域子育て支援拠点などのほか、地域包括ケアシステムなどの体制づくりの中で、市役所のみならず、各種団体等と連携しながら、地域福祉の向上に向けた体制の整備に努めたい。

議員 ①昨今、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しており、個々のさまざまな理由で学校に行きたくてもいけないといった児童・生徒の数が増加傾向にある。学校に行けない子どもたちは、決して学ぶこと自体を拒否しているのではない。全ての子どもには学ぶ権利があり、私たち大人や行政には、その学ぶ権利を守り、全ての子どもたちが安心して学べる環境を整える責任がある。子どもたち

の未来のために何ができるか意見交換を行うなど、子どもたちの自立に向けた支援の取り組みを求めるが。

②子どもを取り巻く環境を整えるという課題の早期発見、早期解決のためには、学校現場における教育と福祉のつなぎ役となるスクールソーシャルワーカー（※）の配置が効果的だと考えるが、見解は。

教育次長 ①不登校、発達障がい支援などの対策に係る今後の展望については、サポートセンター内にフリースクールの活用ができるよう、ほっとルームを整備し、不登校児童・生徒だけでなく、ひきこもりの若者の居場所づくりにも取り組んでいる。登校支援における多様な学びの場についての情報提供は重要な観点と捉えており、児童・生徒や保護者の心に寄り添った支援を進めていきたい。

②スクールソーシャルワーカーの配置について、今年度は市内全ての小・中・高校を対象に4名配置し、福祉的な立場からの課題解決に取り組んでおり、今後とも継続した配置が必要と認識している。

※ 特定農業用ため池・・・決壊時に被害を及ぼす恐れのあるため池について、都道府県が「特定農業用ため池」として指定し、形状変更を制限したり、市町村にハザードマップの作成等を求めるもの。

※ スクールソーシャルワーカー・・・いじめや不登校など、学校や日常生活における苦しみや悩みに直面する子どもを、児童・生徒の社会環境を構成する家族や、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職。

一般質問



声なき声を
市政に生かす取組みを

公明党 大月 博光

玉野市における生活上の自立力向上や次世代の社会のための支援施策の現在について

議員 内閣府が3月に実施した調査結果が公表され、自宅に半年以上閉じこもっている状態の40歳から64歳は全国で推計61万3000人に及ぶとされ、大きな反響を呼んだ。また、2016年に実態調査をした39歳以下の場合の自宅に半年以上閉じこもっている状態の人数調査では推計54万人という調査結果もあり、合計すると110万人超えとなる。そこで伺いたい。①本市が進めている生涯活躍のまちづくりには、ひきこもりの人の声をつかむことが非常に重要である。実際に外へ出たい、働きたいと思っている人がほとんどであるという統計もあるため、長い期間一人一人を見られる体制づくりが必要である。見解を伺いたい。②ひきこもりの問題や悩み

を相談する本市の窓口はどこになるのか。
③ひきこもりに特化した相談窓口を設置しないのか。
④本市でのひきこもり人数をできる限り把握するため、実態調査をすべきと考えるが。
市長 ①ひきこもりを長期間見守る体制づくりについては、ひきこもりだけに特化するのではなく、全体的に諸問題を抱えている人が、社会参加できるような窓口や部署を確立して積極的に相談に来ていただくだけでなく、前を向いて頑張ってもらうように進めていくことが重要である。今後重要な事象ととらえ、体制強化にも努めたい。
健康福祉部長 ②主な相談窓口は、教育サポートセンター、健康増進課、福祉政策課等となっている。
③ひきこもりに特化した窓口設置については、ひきこもりの支援は、本人だけでなく家族も含め複数の問題を抱えている人が多い。特

化した相談窓口を設置するのではなく、関係機関で連携を図りながら相談を受けて、包括的、長期的な支援を行いたい。
④ひきこもりの実態調査については、他市の実態を参考にしながら今後研究をしていきたい。
瀬戸内国際芸術祭 春会期を終えて
議員 ①以前、本市が瀬戸内国際芸術祭に最も求めているものは何かという質問に対し、経済的效果であるとの答弁であった。春会期が終了したが、具体的な経済的效果をどのように分析しているのか。
②宇野港は瀬戸内の島々をめぐるハブ港としての認識や宣伝が不足しているように感じるが、見解を伺いたい。
③2017年度より、本市の中高生が国際理解、地方創生等に関心を持ち、主体性やコミュニケーション力、国際性等これからの社会で必要な力を身につけることができるよう、たまのステューデントガイドプログラムに取り組んでいるが、その効果を伺いたい。



PRが期待される宇野港

④宇野港を教育フィールドにという観点からも、宇野港を訪れるさまざまな外国人とふれあうことにより、英語に親しむ実践の場となっている。しかし、スマートフォンでの翻訳機能などインフラが整備されていく中で、あえて体験型のメニューを取り入れた理由を伺いたい。
産業振興部長 ①経済的效果については、芸術祭全体の効果を算しているが、会場である宇野港周辺の新規創業店舗は着実に増加しており、会期中特に需要のある宿泊施設は、前回の芸術祭からさらに10店舗が新規出店している。今回はゴールデンウィーク期間も重なったことにより稼働率も順調であったと聞いている。
②宇野港の認識や宣伝については、ハブ港として位置づけられるものの、中継地点、通過点となっている状況については重要な課題と認識している。今後において、旅行会社等との商談会や観光PRにおいて瀬戸内の島々をめぐるハブ港として定着するよう努めたい。
教育長 ③教育効果については、中高生向けプログラムを計6回実施して、延べ100名を超える参加者があり、英語を学ぶモチベーションの向上につながったと感じている。また、園児、小学生向けのプログラムを実施し、市内各所から約100人の参加があり、それぞれが芸術祭に参加した。④体験型とした理由は、多様性の理解や実際にコミュニケーションを行う中で培われる経験が、将来に生かされることを願っている。

一般質問



目の前の課題を先送りせず
将来を見据えた市政を

瀬戸の会 高原 良一

公共施設と築60年供用停止
基準について

議員 本市の主な公共施設のうち、図書館はメルカヘリニューアルの形で移設し、学校給食センターは整備業者を現在公募中である。消防本部及び各出張所については、署所再編検討委員会において、現在協議が進められている。そこで伺いたい。

①市民会館、市民病院、本庁舎については、いつ頃建設したい意向なのか。
②市民会館について、現在の財政状況では単体での早期建設は難しい状況である。一方、老朽化した競輪施設の再編整備計画の2次計画において、市民が利用できる複合施設として検討が可能と前回答弁されたが、その後の検討状況を伺いたい。
③市民会館については、築60年となる来年4月から供用停止の方向が示され、市民センターや公民館については地域への移管を推進し、

移管できない場合は、築60年を経過後教育施設の空き教室へ移設するとされている。築60年経過で供用停止するとした根拠は。

市長 ①市民会館、市民病院、市役所本庁舎の建設時期については、本市では、行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づく取り組みを通じて、身の丈に合った施設規模への体質改善を図っているところであるが、優先順位としては、市民病院、給食センター、本庁舎の順位で考えている。市民会館の必要性は認識しているものの、施設整備、維持管理に要する多額の財政負担を強いる将来世代への配慮も欠いてはならないと考えている。

②競輪施設整備の2期計画としての複合施設の検討について、実現性が高く、より効果的な手法を検討するため、整備実績のある複数の民間事業者から、単に競輪場を再整備するものではなく、新たな使い道を付加

した再整備の提案が出ている。市民会館を本市の予算のみで建設することは、現状から優先順位は低いものの、競輪場のみならず新たな公共施設を整備する中で、複合型での建設を検討するなど、様々な手法を駆使して課題解決に向けて検討していきたい。

政策財政部長

③公共施設の供用廃止に係る築年数の考え方として、行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の供用廃止の検討に当たっては、日本建築学会が示した標準的な耐用年数である築60年を1つの区切りとしている。



今年度末で閉鎖予定の市民会館

農地の売却、貸付希望情報
について

議員 耕作放棄地の発生を防ぐとともに、定年、再就職を終えた65歳からの前期高齢者の生きがい対策、また、みやまの特産品直売所の活性化を図るため、利用されていない農地情報の提供手段として、過去に全国農地ナビ(※)の活用を提案し入力を依頼したものの、利用しやすいものにはならなかった。その後、農林水産課において、貸し手、借り手が相談に来られた際に作成している台帳を、ホームページで公開するよう求めたが、その後の状況を伺いたい。

産業振興部長

農業委員会が保有する台帳情報について、所有者等の意向確認を行いながら公開が可能な物件のみを選定し、ホームページへの公開を開始した。地番ごとに地図情報を表示させ、農地の位置を確認できるようにしており、現在56カ所の情報を公開している。今後、掲載情報の充実を図りながら検索

方法や情報内容に工夫を凝らし、市民が利用しやすいホームページにしていきたい。

ひきこもり8050問題
について

議員 川崎市や練馬区で発生した事件をきっかけに、8050問題(※)は、大変深刻な社会問題として取り上げられている。40代・50代のひきこもりとなれば、悩みを近所にも伏せている場合も多く、市が訪問して調査をすることは困難であることは理解している。市が相談を受けた事例について伺いたい。

健康福祉部長

40代・50代のひきこもりに関連した相談事例について、平成30年度は8件の相談を受けており、両親が同居のひきこもり状態にある子どもの将来を心配しての相談では、本人の了解を得て面接や家庭訪問を行い、ハローワークへの同行、また、場合によっては、生活困窮窓口の相談員に引き継いだり、精神的な症状がある場合は医療機関の紹介や受診の同伴もを行っている。

※全国農地ナビ・・・全国農業会議所が、市町村及び農業委員会が整備している農地台帳や農地に関する地図をインターネット上で公表しているサイト。
※8050問題・・・ひきこもりの長期化、高齢化から引き起こされる社会問題。主に50代前後のひきこもりの子どもを80代前後の親が養っている状態を指し、経済難からくる生活の困窮や当事者の社会的孤立、病気や介護といった問題によって親子共倒れになるリスクが指摘されている。

一般質問

教育環境の充実について



市民の声や教育現場の声に
耳を傾ける市政を
日本共産党 細川 健一

議員 ①昨年度示された本市のエアコン整備計画は、猛暑時に全ての児童・生徒が一時避難的に空調のある教室で過ごせる環境を整えることを目的としており、学習環境を整えるために設置するものではない。県内の津山、井原、総社市などでは全教室にエアコンが整備されている。本市においても普通教室、特別支援教室も含め、全ての教室にエアコンを整備すべきと考えるが。

②教職員の長時間労働について、学校がブラック職場になっていると言われるように教職員の長時間労働が社会問題になっている。その解消は、労働条件の改善として緊急であり、子どもたちの教育条件としても重要な課題である。本市の小・中学校現場の長時間労働の実態や働き方改革の取り組み内容を伺いたい。

③特別支援教育のサポート

スタッフ配置数について、当初のスタッフ配置数と補正予算を受けてのスタッフ配置数はどうなるのか。

市長 ①エアコン整備については、各教室への100%設置を目指し段階的な整備を進めている。今後も、本市の子どもたちの安心・安全を確保すると同時に、勉強する環境を整えていくという考えのもとでエアコン整備を進めていきたい。

教育次長 ②市内の小・中学校の時間外勤務時間の状況については、昨年度の時間外勤務時間実態調査の結果では、1カ月の平均時間外勤務時間は小学校40時間43分、中学校64時間56分である。県内の平均時間外勤務時間は、小学校64時間、中学校87時間なので、教育委員会としては、本市の教職員働き方改革における成果は少しずつ出ていると考えている。また、働き方改革の取組みとして、各校でも働き方改革の機運は高まっており、学校行事の削減

や効率化、通知表等の簡素化、各種テストの見直しや教育会議の効率化等の改革を進めており、教育の質を落とさない業務のスリム化に取り組んでいる。

③今年度当初の学校サポートスタッフの配置数については、幼稚園への配置予算を学校教育課から就学前教育課へ移管して、昨年と同数の7名を配置している。小・中学校について24名分の配置予算を計上して4月からは23名を配置し、1名分の予算を年度途中の緊急対応のための配置に活用する予定としている。このたびの補正予算において、小・中学校配置のための学校サポートスタッフ5名分の増員予算を計上して、予算が承認された場合は、配置数28名に加えて1名分の緊急対応のための学校サポートスタッフを配置する予定である。

防災・減災対策について

議員 ①昨年の7月豪雨で被害を受けた道路を中心とした復旧状況を伺いたい。

②後閑、福浦地区から八浜波知に越える道の山側斜面



県道倉敷飽浦線で発生した土砂災害現場

が、ブルーシートで2カ所覆われたままである。早期の対応を要望するが。

建設部長 ①市内道路の復旧状況については、比較的規模の大きい崩落のあった槌ヶ原地内の道路復旧工事を始め、軽微な路肩やのり面の補修を含む全ての箇所について通行に支障のないよう仮設を含む復旧工事は全て完了している。また、国道、県道については、倉敷飽浦線ののり面工事は既に完了しているが、日比地内ののり面復旧工事は8月末に、滝地内ののり面復旧工事は12月末に完了する予定と県から情報提供を受けている。

シーバス・シートクの充実について

②後閑と八浜町波知を結ぶ市道後閑波知線の2カ所の被災箇所については、現在通行に支障がないよう仮設の復旧工事を行っている状態である。今後の対応として、被害の拡大を防ぐ観点から、のり面保護のための対策工事を早急に実施する予定としている。

議員 公共交通の便の悪い地域においては、シーバス、シートクは交通弱者にとつての貴重な足となっている。山田、東兎地区と八浜地区を結ぶルート充実のため、日に何本か時間を決めて、小型バスを運行することはできないか。

総務部長 小型バスの運行については、費用対効果や市民ニーズを勘案しながら可能な限り市民の足を確保できるように今後検討したい。

その他の質問事項

・憲法を生かす市政に

一般質問



市民へ

わかりやすい
説明で合意形成を望む

日本共産党 松田 達雄

市民センターの窓口業務の
廃止・機能縮小は中止を

議員 来年4月から市民センターの正規職員を本庁に引き揚げ、嘱託職員1名の常駐体制にし、住民票や印鑑証明などの各種証明書の交付、税金や保険料等の収納業務など窓口業務を全て廃止をする計画が示された。この計画は、4300万円もの税金を投入して、コンビニでこれらの証明書交付ができるようにすることと引きかえに市民センターの機能を大きく弱体化させようとしている。コンビニでマイナンバーカードを用いて行う交付手続はカードを紛失するリスクがあり、また、煩雑な操作は高齢者、障がい者にとっては大変である。そこで伺いたい。

① こうした高齢社会に逆行し、地域住民に冷たいサービス切り捨て計画には、反対の声が多く、理解と合意は得られていないと思うが、

② 市長が立候補した際に掲

げた本庁並みの機能を支所に構築するとしたマニフェストに反すると思うが。

③ 県内自治体のうち、コンビニ交付の実施に伴い、支所の窓口での交付業務を廃止したところはあるのか。また、実施している団体の利用率等はどうな状況か。

市長 ① 今回の公民館及び市民センター機能の見直しに当たり、住民説明会の開催や、市民との意見交換を行ってきた。その中で、見



住民票等の自動交付が計画されているコンビニのキオスク端末

直しの趣旨や背景については理解できるといった意見があったほか、地区によっては、コンビニ活用に対する高齢者への対応や施設の運営を行う地区の体制や受け皿整備への不安や、常駐の職員1名で地域活動支援ができるのか等の不安の意見もあった。こうしたことから、コンビニ活用に対するわかりやすいマニユアルの作成や、職員1名とする体制については、地区の実情に応じた最適な協力体制や、本庁の関係部署による支援体制の構築を検討している。

② 住民票など証明書交付や市税等の収納業務機能をコンビニに移すことで、利便性は現在よりも間違いなく向上するものと思っている。人口減少や高齢化、有害鳥獣、地域運営等様々な問題を地域は抱えていることから、地域での支援体制をきちっと確立できるよう取組みたい。

③ 県内他市のコンビニ交付の実施状況は、岡山、倉敷、津山、笠岡、備前、瀬戸内、赤

磐、浅口の8市が行っており、利用率は平均1.5%となっている。

競輪事業の民間委託と20億円投入の施設整備問題について

議員 競輪事業は現在経営が順調であるにもかかわらず、市外の民間企業に包括委託しようとしている。市外の業者が入ることになれば、利益は地域内で循環することなく、メリットはないと思われる。所見を伺いたい。

産業振興部長 現在全国43競輪場のうち19場が事業を包括委託しており、事業のスリム化やコスト削減等を実施したことにより、その全ての競輪場で収益が増加している。本市においてもさらなる効果的で、かつ効率的な運営を目指し、安定した競輪事業の運営を行うため、民間への包括委託での運営形態が不可欠であると考えている。

公共施設の整備問題について

議員 ①本市は市民病院建設、学校給食センターの整

備、また、急に浮上した消防本部再編整備など、重要な公共施設整備が課題となっている。そうした中、来年度から競輪場に20億円も投入する本格的な整備だけが優先されている。また、市民会館については、今年度いっぱい廃止する方向が出されている。一方、まだ十分使えるホールがある旧文化センターを閉鎖したままであり、市内に一定の広さの舞台や装置を有する市民ホールはなくなる。約1億円程度の修繕費を投入してでも、市民会館を当分の間使用すべきとの意見もあるなか、市民会館の活用を求めるが。

総務部長 築59年を迎える市民会館は、耐久性を高めたり、機能や性能を求められる水準まで引き上げるための長寿命化改修を実施していないことや、耐震性能の問題、また冷房が機能停止している空調設備など、老朽化が重要な課題となっている。最大700名を超える人数が同時に利用する施設であること等を勘案し、利用者の安全を最優先に総合的に判断して、早期に閉館せざるを得ないと考えている。

一般質問



市民の安心・安全のための
取り組みを

玉野未来の会 下方 一志

安全対策について

議員 ①令和2年度の重点施策提案書において、児島湖水位の適正管理と流入河川の早期改修が提案されており、台風襲来時等において、水位の上昇が見込まれる際の樋門操作により、事前に水位を下げる取組みの継続及び児島湖流入河川、鴨川、庄田川、宇藤木川の改修事業を促進するための十分な予算を確保することとある。児島湖流入河川の改良事業とは具体的にどのような事業か。

②児島湖満潮時の止水排除策としての締め切り堤防の開閉状況について、インターネットの利用ができない高齢者への情報提供をどのように考えているのか。

③地域防災ハザードマップは、新しく更新されているのか。

④昨年7月の豪雨でどのくらい土砂崩れが発生したのか。

⑤八浜地区の歌見池改修工事の進捗状況を伺いたい。

⑥ため池浸水想定マップに

ついて、策定状況を伺いたい。

市長 ①児島湖流入河川の改良事業について、県に今後の改修予定を確認したところ、鴨川は、昨年度に引き続き、上流区間の護岸整備を行い、来年度以降は中流区間に移り改修を随時進めていくとのことである。また、宇藤木川は、今年度から未施行となっている下流区間の改修事業に着手する予定と聞いている。庄田川においても下流域での改良事業に取り組む予定と聞いている。

総務部長 ②締め切り堤防の開閉状況における高齢者への情報提供について、県からホームページ以外からの情報入手は、困難であるとの回答があった。しかし、災害時に適切なタイミングで避難するための情報の入手は重要であると認識しており、今後、水位や樋門の開閉状況を確認できる手法の整備を県に要望していきたい。

③地域防災ハザードマップ

については、平成27年度の宇野地区を皮切りに、現在、県において土砂災害特別警戒区域、通称レッドゾーンの指定に向けて基礎調査を進めている。今後、市内全域の区域指定を受けて、令和3年度にレッドゾーンを反映した地域防災ハザードマップの改定を行う予定である。

④土砂崩れの発生件数について、災害対策本部で把握している被害数値では、県道倉敷飽浦線の田井5丁目地内のり面崩壊や県道玉野福田線の滝地内における早滝トンネル付近のり面崩壊など、大小合わせて約40件と報告を受けている。

産業振興部長 ⑤歌見池改修工事の進捗状況については、上池と下池を統廃合するため、上池を廃止し下池を再整備する計画である。昨年度、工事用の仮設道を整備し、現在は下池の堤体工事に着手している。

⑥ため池浸水想定マップの策定状況については、一定規模を有する116カ所のため池について簡易氾濫解析の結果に基づき、ため池が決壊した場合の浸水想定区域として策定している。今後、

既存マップを見直して、先般県が選定した防災重点ため池224カ所について順次整備していく予定である。

農業政策について

議員 農地は、食料の安定供給を図るための生産基盤であるとともに農業者にとつて農業経営の基盤である。耕作放棄地の増加傾向に歯止めがかかっていないのが現状である。そこで伺いたい。

①耕作放棄地の対策は、どのような形で取組んでいくのか。

②雑穀生産組合の取組みを



伺いたい。

産業振興部長 ①耕作放棄地対策については、守るべき農地を明確にし、担い手への農地の集積、集約化を図りたい。また、農業委員会活動による地元で精通した農地の利用調整を始め、県の助成制度を活用した農地の再生利用、また市独自施策である振興作物栽培の奨励による発生防止など、農地の荒廃化を防ぐための各種対策を引き続き講じたい。

②雑穀生産組合の取組みについては、平成19年度から市内の特産農産物の振興と耕作放棄地の発生防止を目的に雑穀栽培の取組みを始めているが、組合員の

努力により、現在では安定した販路を確保し、栽培面積も年々増加傾向となっている。また、近年の健康志向ブームも相まって、実需者からニーズも高まっていることから、本市としては、雑穀栽培による耕作放棄地対策への効果や農業振興の観点から、引き続きふるさと納税返礼品への活用などにより、一層のPRに取り組みたい。

一般質問



活気ある
安全・安心なまちづくりを
令和たまたまの 浜 秋太郎

庄内地域活性化について

議員 ①秀天橋付近の槌ヶ原地内において、食品スーパーを核とする複合型ショッピングモール計画が進められて、10年余りが経過している。本計画の進捗状況を伺いたい。

②秀天、横田、槌ヶ原、用吉地域においては、約5千人が居住しているにも関わらず、現在最も近い食品スーパーまで3km以上離れている。本年5月、庄内地区連合会において、複合型ショッピングモールの誘致に全力を挙げて取り組むこととされた。買い物難民の解消、高齢者による自動車事故対策、また、企業誘致といった観点から、開発審議会が容易に開けるよう、岡山市や倉敷市のように、開発審議会の開催条件に、周辺住民の同意や積極的な協力を求めるとした基準を見直すべきではないか。

③ショッピングモールを誘致することによって、百名

以上の雇用創出が見込める。総合計画における活力、快適、住み心地のよい活気あるまち、にぎわいの創出にもつながると思うが、所見は。

市長 ①ショッピングモール計画の現状について、本件は条例により、開発審議会での審議、議決が条件となり、この場合に必要なる前協議の申し出が平成21年11月になされたものの、基準として定めている、周辺住民等の積極的な協力を得

られるものという条件を満たしていないことから、開発審議会の開催には至っていない。市は事業者に対し、事業継続の有無について幾度か確認しているが、これまでのところ申し出を取り下げることはなく、現在も計画は廃止されていないものと思われる。

②庄内地区周辺の市民から、買い物に行くのに非常に遠いという切実な要望を聞いている。現在の申請については、当時決められた条例の中で行われるものと理解をしている。公正な判断のもと、審議会開催の有無を検討したい。

産業振興部長

③新たな商業施設の誘致によって、にぎわいの創出をはじめ、移住・定住の推進や、専業主婦・高齢者等に対する就業機会増加の観点からも活性化に大きく寄与するものと考えている。



ショッピングモール計画の申請後10年が経過する予定地

議員 庄内地域を流れる二級河川の鴨川、宇藤木川においては、近年多発する集中豪雨の

防災・減災対策について

たびに河岸の両壁が崩れ、上流から流れ込んだ土砂により川底が浅くなり、流れも悪くなっている。特に、天井川である鴨川においては、改良工事等の整備促進が急務であるが、地域住民の安心・安全の確保、また、生命、財産をどのように守っていくのか、伺いたい。

建設部長 鴨川、宇藤木川については、これまでも防災上の観点から、護岸の改修や堆積土砂のしゅんせつの実施を重要な事項と位置づけている。現在も重点施策提案などにおいて管理者である岡山県へ事業の早期実施を要請しており、今後、計画的に整備が行われていくものと考えている。

行財政改革について

議員 ①行財政改革により、長期的に安定した財政運営を行うため、どのように自主財源の確保を進めていくのか。

②玉野市総合計画に掲げられている、積極的に民間活力を活用する環境整備とは、具体的にどのような手法を考えているのか。

政策財政部長

①自主財源

の確保について、新たに策定した玉野市総合計画の前期基本計画において、徹底した歳出抑制に加え、自主財源の確保を目指した行財政改革の推進を施策の一つとして掲げている。その主な取り組みとして、市が造成した分譲住宅地の販売促進等に加え未利用地や公有財産の有効活用、ふるさと納税の活用等、新たな手法による歳入確保に努めることとしている。具体的な事例として、市職員が公共施設敷地内に自家用車を駐車する場合の使用料徴収のほか、JR備前田井駅前の駐車場の有料化などに取り組みしており、今後も引き続き自主財源の確保に努めたい。

②民間活力を積極的に活用できる環境の整備については、現在、事務事業のアウトソーシング、公共施設におけるPFIや指定管理者制度の導入といった手法に加え、市有財産の活用やPark-PFI(※)といった公園のにぎわい創出に向けたサウンドイン型市場調査を実施している。今後、民間投資の誘発効果につながる新しい手法を検討していきたい。

※Park-PFI・・・都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法であり、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。

一般質問

高齢者支援について



高齢者や子ども
安心・安全対策を

公明党 山本 育子

議員 ①2015年の介護保険法改正により、高齢者が要介護状態にならないように総合的に支援する「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設された。この総合事業は、介護保険から切り離された要支援の介護予防給付の一部である「訪問介護」と「通所介護」に従来の市町村で行われていた「介護予防事業」が統合されるかたちで新しくできた制度と理解するが、具体的に今までの制度と何が違うのか。

②身元保証人がいないことを理由に、必要な医療や介護を受けられない事態は避けなければならない。患者が入院する際、医療機関の65%が身元保証人を求め、そのうち約8%は保証人がいない場合に受け入れを認めていないことが厚生労働省の調査でわかった。保証人の不在を理由とした入院拒否について、厚生労働省

は、診察や治療の求めがあった場合、正当な事由がなければ、これを拒んではならないとした、医師法違反に当たるとの見解を示している。市民病院の状況を伺いたい。

健康福祉部長 ①介護予防・日常生活支援総合事業

については、一部の基準を緩和し、自己負担額を安くした指定事業所によるサービス提供や、新たにシルバー人材センターなどによる生活援助が可能となり、サービス内容の多様化を図ったところである。

病院事業管理局長 ②入院

時の保証人については、緊急時の連絡先として、また必要な物品、入院費等に関して、入院届出書に保証人を記入してもらうが、保証人等がいらないことをもって、入院を拒否することはない。

子ども達の安心・安全対策について

議員 児童・生徒の荷物に

ついて、小・中学校の授業時間の増加や学習指導要領改訂による教科書の大判化、イラスト、写真の多様化でページ数がふえ、紙質もよくなった分重くなった。加えて、ドリルなどの副教材も多くなり、10年前と比較しても35%も増加し、教科書の重さも1教科で77%増加している。昨年9月に文部科学省より、全国の教育委員会などに対し、児童・生徒の携行品に係る配慮について事務連絡がなされたが、本市の対策を伺いたい。



重いランドセルを背負って通学する子どもたち

生徒の携行品の総量を今一度見直し、改善策を検討するよう依頼した。また、家に持ち帰る教科書やノートを限定したり、教科書以外の副教材や事典、各種学習道具類は置いて帰る等の分量を削減する工夫を進めていると聞いている。

子育て支援について

議員 ①虐待防止法の改正が可決、成立した。これまでもしつけと称して家庭内で体罰が行われ、それが虐待に当たるケースが見られた。今回の法改正により、しつけに体罰は必要ないとの共通認識が社会全体で共有され、虐待防止につながることを期待されている。本市で虐待によって、大切な子どもたちの未来を奪うようなことは絶対にあってはならない。本市の現在の児童虐待の状況と対策を伺いたい。

議員 ②子育てに関するさまざまな情報を保護者が一元的に管理、活用できる電子母子手帳アプリ(※)を導入してはどうか。

健康福祉部長 ①児童虐待については、現在の状況として、見守り児童数は平成31年度4月1日時点で142名である。また、虐待種別では、ネグレクトが最も多く、次に身体的虐待となっている。虐待防止への対策については、本市では、産科医療機関と連携して、妊娠期から支援を開始している。産後も保健師の訪問や所属園・校の見守りのもと、子育ての悩みだけでなく、家族の問題や経済的な不安にもそれぞれの関係者が対応し、適切な部署へとつなぐことで保護者が安心して子育てできるように、切れ目のない支援を行っている。

②電子母子手帳アプリについては、さらなる情報発信の手段として効果的であると考えるが、費用面や現存の親子健康手帳と完全におさかわる環境ではないことから、導入に向けては県内他市の動向や先進都市の導入経緯について、引き続き情報収集を行い、事業効果等について調査研究を進めたい。

※電子母子手帳アプリ…子どもの健康や成長を一貫して記録したり、妊娠・出産や子育てに必要な情報を得ることができるスマートフォン等で利用できるソフトウェア。

一般質問

公共施設整備に
民間活力を導入し
玉野市の繁栄を

令和たまの 宇野 俊市

公共施設新設は、税金0で、玉野市の再建を！

設からは離脱すべきと考え
るが。

市長 ①全国の自治体で
は、それぞれに存在する地
域資源や特性を生かし、魅
力的な地域社会をつくり出
す努力を続けているところ
である。本市では、企業版
ふるさと納税を活用し、も
のづくりのまちとして悲願
であった玉野商工高等学校
への機械科の新設を行った。
また、たまの版生涯活躍の
まちの取組みでは、誰もが
いつまでも生き生きと活躍
し続けられるまちを目指し
て、市民の健康づくりの拠
点となる健康ステーション
を開設するなど、本市独自
の取り組みを進めていると
ころである。

議員 ①日本では東京一極
集中を非難し、地方創生を
政治課題としているが、こ
の大競争時代では世界から
人、金、ものを取り込むこ
とを考えないといけない。
21世紀に繁栄するのは国家
ではなく地域だという認識
で令和維新に取り組んでも
らいたいが所見は。

②市長は、平成17年の市長
選挙で合併推進を進める候
補に対して、玉野市の独立
独歩を推し進めて当選した。
現在、ごみ廃棄物処理の広
域化を進めるのは市政運営
に自身がなくなったからな
のか。

③廃棄物処理施設は、香川
県三豊市方式であれば建設
費予算ゼロ、建設用地予算
もゼロ、運営費もゼロ、市
負担はごみの排出量1トン
につき2万4800円のみ
である。所見を伺いたい。

④本市の繁栄のため、2市
1町による広域ごみ処理施

②本市では、安定したごみ
処理を推進するという観点
から、岡山市、久米南町と
の広域ごみ処理施設の整備
を検討している。市町村間
の広域連携により、経費削
減やスケールメリットを享
受することができるとも
に、単独の自治体では困難



東 清 掃 セ ン タ ー

継続的に処理できる体
制を構築、維持するこ
とが重要である。今後
岡山市が策定する施設
整備計画で具体的な施
設の検討がされ、適切
な廃棄物の処理体制が
確保されるものと考え
ている。

**監査制度の充実強化と、
監査の独立性を担保す
るために、地方自治法
改正に伴い、議員選出
の監査委員の廃止を！**

な事業が実施可能となるこ
とから、施設の有効活用や
行政の効率化を図る手法の
一つとしてごみ処理の広域
化を引き続き推進したい。

市民生活部長 ③三豊市で
は廃棄物処理施設のほか、
焼却処理施設や最終処分場
を保有しておらず、粗大ご
み等の自家処理できない廃
棄物の処理を外部委託に頼
るなど処理の多様性に乏し
い側面があり、大規模災害
など緊急時に迅速かつ適正
な廃棄物処理体制の確保が
懸念されるところであるが、
引き続きさまざまな自治体
の事例を研究していきたい。

④廃棄物を適正かつ安定的

に基づきそうしている事例
がほとんどであるが、さま
ざまな改革を進める中でそ
うした選択肢をとったと考
えている。本市では、議会
から選出された監査委員が
監査に当たっているが、何
ら支障がないという認識を
持っている。

**下水道事業 受益者負担金
は公平公正に！**

議員 下水道事業受益者負
担に関する条例では、現
在の土地の用途に関係な
く、土地面積を基準に1平
方メートル当たり140円を乗
じて得た額とするところ
が、事業用地も同様な計算方
法で徴収するのか。また、負
担金の上限は条例等で決ま
られているのか。

建設部長 受益者負担金制
度は、受益者の方に建設費
の一部費用を負担いただく
ものである。その計算方法
については、土地の使用状
況により負担金の執行猶予
や減免の制度はあるが、そ
の単価は土地の用途に関係
なく、事業用地についても
同額で負担をお願いしてい
る。また、負担金に上限額
の設定はない。

議員 平成30年4月の地方
自治法の改正で、監査委員
はより独立性や専門性を発
揮した監査を実施するとと
もに、議会は議会としての
監査機能に特化していくべ
きであるとしたことから、
各自治体の判断により、議
選監査委員を置かないこと
も選択肢として認められた。
議会の最大の機能は議決行
為であり、議決をした当事
者は客観的な監査はできな
いと考えることから、私は
議選監査委員には反対の立
場である。所見を伺いたい。

市長 議会選出の監査委員
の選任をとりやめた先進事
例では、議会側からの要望

一般質問



市の将来のために
リーダーシップを
発揮する首長であれ
同志の会 渚 洋一

玉野市の将来展望について

議員 ①市長は、4月に実施された統一地方選で、特定の候補を応援していたようだが、首長としての立場を逸脱していないか。
②公共施設更新のうち、市民病院、給食センターは計画を唱え始めてから既に多くの時間を費やしている。計画の進捗が遅いのはなぜなのか。他人任せ、他力本願になっていないか。
③平成27年12月、玉野市観光協会から宇野港に水族館を誘致すべきとの提言書が市長に提出された。このことも踏まえ、今こそ宇野港における水族館事業を通じて、新規に雇用創出やにぎわい創出に取り組むべきと考ええるが。
④以前にも幾度か提案しているが、終着駅サミットを全国に呼びかけて開催すべきである。サミットの開催こそがまさにシテイセールスそのものと考ええるが、所見を伺いたい。



早期の建替えが望まれる給食センター

市長 ①公職選挙法では政治団体及び政党の活動については制約があるが、個人については自由となっている。今回の統一地方選挙での活動は私自身何ら問題はないと考えている。
②市民病院については、地域医療の拠点として健全で持続可能な病院運営を実現すべく、市民病院と三井病院の間で協議を重ねているところであり、もうしばらく時間をいただきたい。な

議員 ①学校現場で勤務する正規職員と臨時職員の処遇格差について憤りを覚えている。

教育行政について

④宇野駅は始発駅であるという考え方から、宇野駅を起点としたさまざまなシテイセールスができると考えており、そうしたキーワードをもとに多くの方々に参集してもらおうのの一つの手法と考える。今後も柔軟な本市の活性化に努めたい。

お、給食センターについては、この4月16日に事業者の公募を開始したところであり、今後は提案審査等を経て優先交渉権を決定し、本契約に係る議案を12月議会に提案する予定としており、令和4年9月の供用開始を目指している。
③本市は行財政改革の最中であることから、市が主導で新たな水族館を建設し運営することは困難と考えるが、本市の魅力向上に寄与するような事業者からの提案については市として後押しをしたい。

議員 ①本市の葬祭事業について、斎場の嘱託職員への寸志は不要となっているが、実際の取り扱い。ま

この街の問題点について

②学校施設の統廃合については、小規模校において多くの学級が複式となり、教育の質や集団生活に必要な適正な児童数が確保できなくなった場合や、議会の皆様を始め市民の皆様の側から個別具体的に統廃合を求める声が上がるといった状況になった場合には、検討が必要になると考えている。

非正規労働者の処遇改善策について所見を伺いたい。
②急速に進む少子化に向けた学校施設の統廃合についての取り組みは。
教育長 ①近年、学校現場においてもさまざまな職種に職員が参画し、チーム学校として取り組むことが必要となっている中で、給与水準が異なるさまざまな職員に対しても配慮が求められるところである。学校もこの認識を共有し、嘱託臨時職員に対する配慮に取り組むよう校長会などの場において促したい。

た、ひつぎ等は喪主が要望しなければ受け渡しをしていないと思うが、実際の運用は。
②本庁舎を始めとする老朽化した公共施設の耐震化について、今後の見通しや構想は。

市民生活部長

①斎場の利用に際しては、斎場の嘱託職員を含め市の職員が寸志等の金品を受け取ることは決してあってはならないことであり、平日頃から厳正に指導している。また、ひつぎ等の物品の受け渡しについては、手続きを代行している葬儀事業者を通じて遺族の要望を聞き取り、必要とする物品を提供している。
政策財政部長 ②老朽化した公共施設に対する考え方としては、平成29年2月に策定した玉野市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の人口規模、財政規模など身の丈に合った量に転換していくということを基本的な方針と定めている。今後、公共施設全体を見直していく中で、再編整備を通じて耐震性の課題を解決していくという手法も検討したい。

市民生活部長 ①斎場の利用に際しては、斎場の嘱託職員を含め市の職員が寸志等の金品を受け取ることは決してあってはならないことであり、平日頃から厳正に指導している。また、ひつぎ等の物品の受け渡しについては、手続きを代行している葬儀事業者を通じて遺族の要望を聞き取り、必要とする物品を提供している。
政策財政部長 ②老朽化した公共施設に対する考え方としては、平成29年2月に策定した玉野市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の人口規模、財政規模など身の丈に合った量に転換していくということを基本的な方針と定めている。今後、公共施設全体を見直していく中で、再編整備を通じて耐震性の課題を解決していくという手法も検討したい。

5月臨時会
主な内容

議案の審議結果

◇報告 (議案3件を【承認】)	議決結果	議決形態
専決処分 平成30年度玉野市一般会計補正予算(総務文教) 平成30年度玉野市競輪事業特別会計補正予算(産業建設) 玉野市税条例の一部を改正する条例(総務文教)	承認	全会一致
◇予算 (議案2件を【可決】)	議決結果	議決形態
令和元年度 補正予算 一般会計補正予算第1号(総務文教、厚生) 介護保険事業特別会計補正予算(厚生)	可決	全会一致
◇条例 (議案2件を【可決】)	議決結果	議決形態
総務文教委員会 ・玉野市税条例の一部を改正する条例 厚生委員会 ・玉野市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	全会一致
◇その他 (議案2件を【可決】)	議決結果	議決形態
財産の取得 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材(総務文教) 消防ポンプ自動車(総務文教)	可決	全会一致
◇人事	議決結果	議決形態
岡山県南部水道企業団議会議員の選挙 [氏家 勉、大月 博光、小泉 馨、高原 良一、細川 健一] (50音順)	当選	—
玉野市監査委員(議会選出)の選任[河崎 美都]	同意	全会一致



●注意事項

- ・飲食や喫煙はできません。
- ・傍聴席は40席用意していますが、満席の場合はお入りいただけません(団体等多数で希望の場合は、事前にご連絡ください)。

その他、会議の日程等ご不明な点は、お気軽に議会事務局にお問い合わせください。

●傍聴手続き(本会議)

- ①市役所4階「傍聴席入口」よりお入りください。
- ②受付用紙に「氏名・住所・職業・年齢」を記入します。
- ③小さなお子さんをお連れでも、傍聴できます。

市議会では、本会議や委員会を公開しており、自由に傍聴ができます。

毎定例会での一般質問の様子は、議会だよりを通じて皆様にお知らせしていますが、より、臨場感あふれる議場での白熱した議会の論戦を、間近で体感できます。

臨場感あふれる議場で、
議会を傍聴しませんか？

6月定例会 主な内容

議案の審議結果

◇意見書 (議員提出議案 1 件を【可決】)	議決結果	議決形態
教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案	可 決	賛成多数
◇予算 (議案 1 件を【可決】)	議決結果	議決形態
令和元年度 補正予算 一般会計補正予算(各員会)	可 決	賛成多数
◇条例 (議案 5 件を【可決】)	議決結果	議決形態
総務文教委員会 ・玉野市税条例の一部を改正する条例 ・玉野市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例 ・玉野市火災予防条例の一部を改正する条例 産業建設委員会 ・玉野市漁港管理条例の一部を改正する条例 ・玉野市建設関係手数料条例の一部を改正する条例	可 決	全会一致
◇その他 (議案 2 件を【可決】、修正案 1 件を【否決】)	議決結果	議決形態
岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議(総務文教)	可 決	全会一致
国民健康保険料の賦課総額の決定(厚生)	可 決	賛成多数
国民健康保険料の賦課総額の決定に対する修正案	否 決	反対多数
◇請願 (請願 1 件を【採択】、請願 2 件を【不採択】)	議決結果	議決形態
種子法廃止に伴い岡山県の取り組みが後退しないように岡山県条例の制定を求める請願書(産業建設)	不 採 択	反対多数
会計年度任用職員制度施行に伴う公務公共サービスの拡充と自治体臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める請願書(総務文教)	不 採 択	反対多数
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元を図るための 2020 年度政府予算に係る意見書採択の要請について(総務文教)	採 択	賛成多数
◇選挙	議決結果	議決形態
岡山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 [山本 育子 17 票、羽場 頼三郎 0 票、浦上 雅彦 0 票、美見 己智子 2 票] (届出順)	—	—

議会で決まったこと

5月臨時会 6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		同志の会		令和たまたまの		瀬戸の会				公明党			玉野未来の会			会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）
	議員名		渚 洋一	小泉 馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家 勉	赤松通博	下方一志	松本岳史	有元純一	三宅宅三		
	松田達雄	細川健一																			
教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	14	4
令和元年度玉野市一般会計補正予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2
国民健康保険料の賦課総額の決定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2
国民健康保険料の賦課総額の決定に対する修正案	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	16
種子法廃止に伴い岡山県の取り組みが後退しないように岡山県条例の制定を求める請願書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	16
会計年度任用職員制度施行に伴う公務公共サービスの拡充と自治体臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める請願書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	16
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	14	4

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く。）